

岩手県盛岡市における若者の人口減少問題について

経営学部 経営学科

4年3組9番 小関ゼミ

菅健太郎

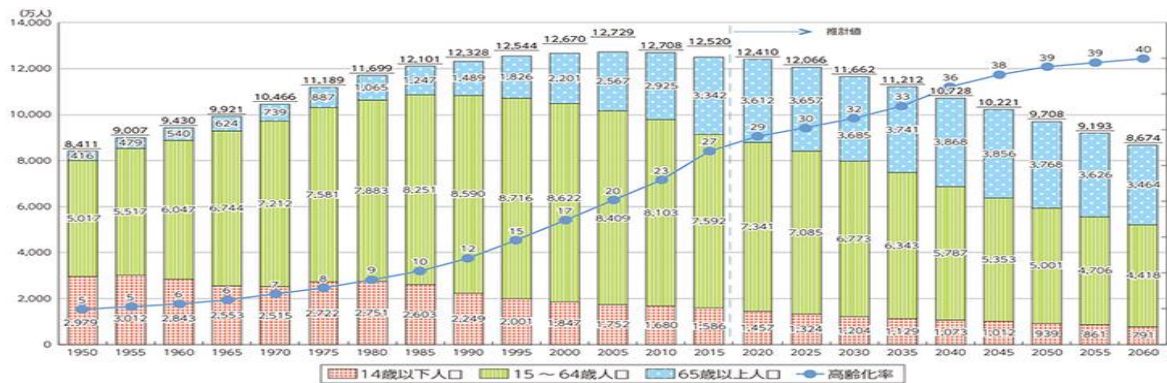
目次

はじめに	1
第一章 盛岡地域の現状	6
(1) 盛岡市の概要	
(2) 盛岡市の人口流出	
(3) 産業構造	
第二章 人口減少による弊害	11
第三章 人口流出の原因	13
第四章 若者への就職支援活動	16
(1) 岩手大学	
i 岩手大学の概要	
ii 就活事情	
iii 就職状況	
iv 岩手大学の取り組み	
(2) 盛岡市役所	
第五章 考察	21
まとめ	23

はじめに

日本は現在少子高齢化社会であり、人口減少が進行している。生産年齢人口は1995年を境に減少に転じており、総人口も2008年をピークに減少し続けている。総務省「国勢調査」によると、2015年の総人口は1億2520万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は7592万人である。14歳以下の推計人口は1980年から連続して減少が続いており、人口減少とともに少子化にも歯止めがかからない実態が浮き彫りになっている。（図1）

（図1）生産年齢人口の推移

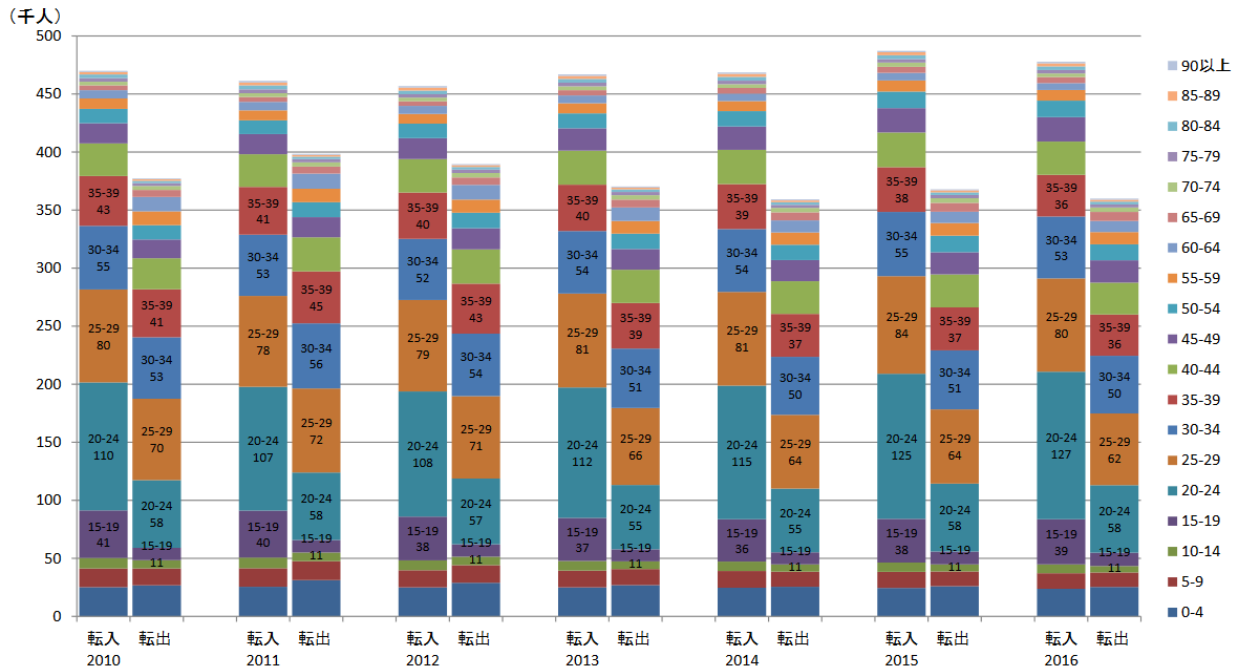


出典：総務省「平成28年度版情報通信白書」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc141110.html> (2018/10/23 アクセス)

増田寛也はこの人口減少の原因を二つ挙げている。¹一つは20歳から39歳までの若年女性の減少、もう一つは地方から大都市圏特に東京圏への人口流入である。内閣府によると東京圏への転入超過は15～39歳の若年層が多くなっている。(図2)

(図2) 2010年以降の東京圏における転入・転出者数

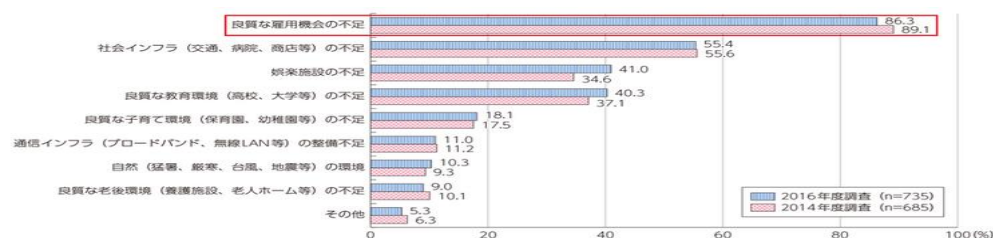


内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京一極集中の追加分析」2017/10/24

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kpi_kenshouteam/h29-10-24-shiryou4.pdf (2017/10/23 アクセス)

なぜこのような事態になっているのか、総務省によると賃金や安定性、やりがい等の点で良質な雇用が不足していることから、若者が相対的に良質な雇用を求めて大都市圏に流出していることがわかる。(図3)

(図3) 地方自治体が考える人口流出の要因



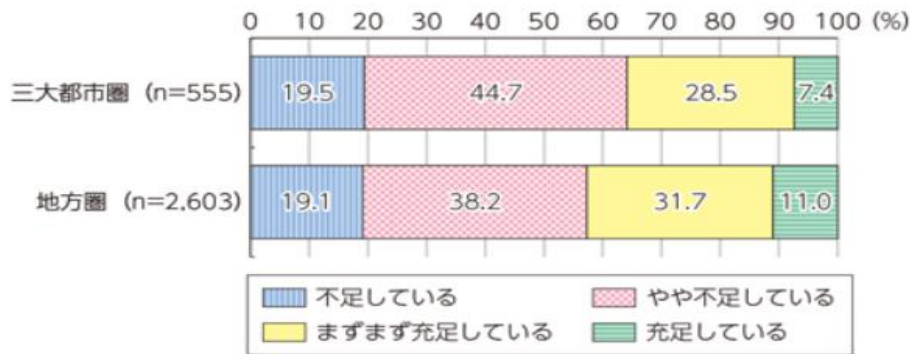
総務省「平成29年版情報通信白書」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/na000000.html> (2018/10/23 アクセス)

¹ 増田寛也「2040年-「極点社会」が到来する」『人口急減と自治体消滅』（2015）時事通信社 p. p2-19

その一方で地方と大都市の有効求人倍率に特に変わりはなくどちらも不足とやや不足を合わせて60%前後であるのである。(図4)

(図4)企業における人材不足の充足状況



出典：総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」(2018)
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_06_houkoku.pdf 2018/12/25 アクセス

つまりここでは地方での企業が求める労働条件と働きたい若者のあいだに隔たりが生じているため若者の大都市圏への人口流出が起きているのだと考えられる。そのほかの理由としては社会インフラの発達不足、教育や子育てなどの厚生的な側面もある。総合的に考えて長く安定して働くことを求める若者が条件に合う仕事を探した結果、地方を離れていくのだと考えられる。

このように現在日本では東京をはじめとする大都市圏への一極集中、そしてそれに伴う地方の人口の転出超過が起きており、深刻な問題と化している。

今回、この研究では人口流出問題を労働条件の視点から考察していく。現在は少子高齢化が進んでおり将来的に地方でも企業の人手不足が多々感じられることになるだろう。その時に労働条件が合わないという理由で若者が大都市圏へ流出していく可能性が高い。若者が地方にとどまることは現在の人口流出だけでなく出産、子育てを通じて将来的な人口増加へつなぐことができる。若者が労働条件で離れていくなら逆にそれを整え、ニーズに見合うものを整備できれば人口流出を抑制できるのではないかと考え労働条件から考察していくことにした。

また、今回では盛岡市を例にとって研究を進める。岩手県盛岡市は東北地方にある地方都市で県庁所在地である。新幹線も比較的早い段階で開通しアクセスも便利であり地方の中ではいわゆる恵まれた環境であるように感じられる。しかしそのような町でも近年人口流出に悩まされており対策が求められているのが現状である。そのため盛岡市を例にとり人口流出がいかに深刻な問題を引き起こすのか認識するとともに現状について研究していく。

そして研究方法であるが、今回は文献調査とともに学生の就活を担当している岩手大学学務部就職キャリア支援課の長代健児課長、盛岡市のまちづくりの観点からまちづくり研究所並びに盛岡市役所企画調整課の畑澤巧主査にインタビューを実施させていただいた。この場を借りて感謝の意を申し上げる。

第一章 盛岡市の現状

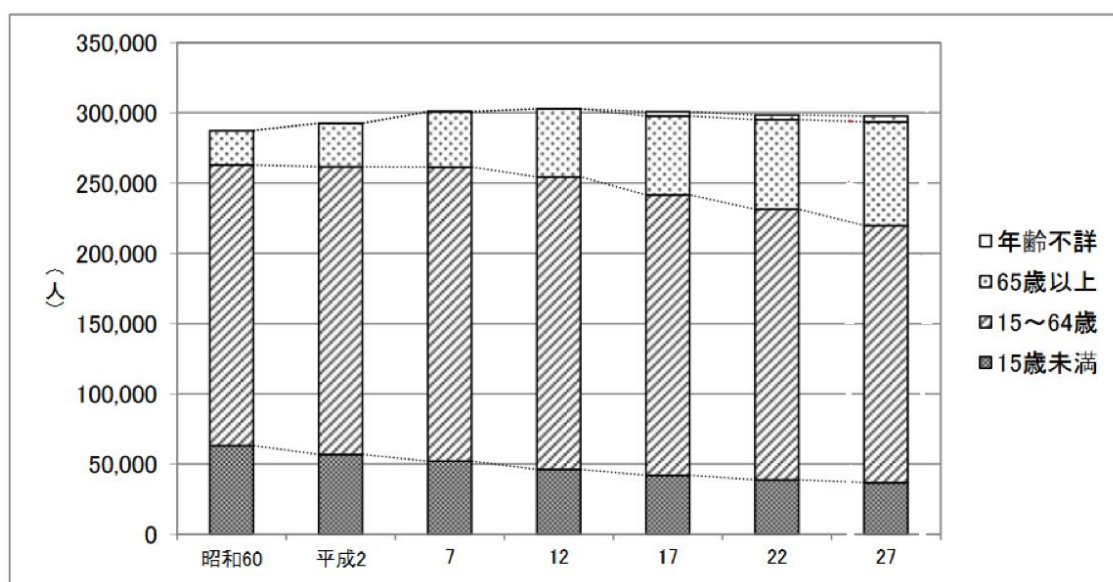
(1) 盛岡市の概要

盛岡市は日本で二番目に広大な面積を有する岩手県の県庁所在地である。1992年に都南村と、2006年には北に隣接する玉山村と合併をし、人口約30万人、面積886.47平方キロメートルの市となった。また、2008年には中核市へと移行し、県から民政や保健衛生、環境、都市計画などの行政分野における事務の移譲を受けている。

盛岡一大宮間を走る東北新幹線が1982年に開通し、1991年に東京までつながった。現在では約二時間で盛岡―東京間を移動できるようになり首都圏と近づいた。

人口は2019年10月1日現在、29万3773人となっている。年齢人口別では15歳未満の年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口が増加しており少子高齢化が進んでいる。(図5)

(図5) 盛岡市の年齢3区分別人口の推移 (合併での増減含む)



盛岡市(2018)「人口ビジョン」
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/jinnkoubijyon.pdf (2018/10/23 アクセス)より一部修正

(2) 盛岡市の人口流出

盛岡市の調査によると1995年以降、500～1000人規模の流出超過が続いてきたが、2011年以降流入超過に転じていた。²これは東日本大震災に伴って沿岸の市町村等から避難者や市町村から流入してきているためだと思われる。

年齢別にみても、20～29歳の間で他県に対して人口の流出超過となっており就職、結婚・出産を機に盛岡市、岩手県を離れる人が多いことがわかる。(図6)

(図6) 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況



盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf
(2018/10/23 アクセス)

2015年に行われた国勢調査によると、地域別に宮城県と大都市圏に対して流出超過になっており、東北新幹線の導線上にある大都市を中心に人口流出減少が起きている。

逆に青森と秋田に対しては転入超過となっており進学で北東北から来た人を仙台や東京に盛岡が輩出していると言える。

人口流出の主な原因は全世代で「転勤」となっている。³しかし次点で多いのが、20代の「就職」である。盛岡市企画調整課の調査によると県内の大学では2016年度で2031人もいる就職者数に対して1069人と52.6%もの数が県外へ就職している。県内の大学でも

² 盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf
(2018/10/23 アクセス)

³ 盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf
(2018/10/23 アクセス)

国立の岩手大学、岩手県立大学、私立の富士大学で 50%前後もしくはそれを大きく上回っている。(表 1)

(表 1) 4 年制大学の学部別県内外就職者数

【大学】	岩手大				岩手県立大				富士大	盛岡大	
	人文社会 科学	教育	工学	農学	看護	社会福祉	ソフトウ エア情報	総合政策	経済	文学	栄養科学
県内就職者数	80	95	71	32	46	51	28	61	36	182	65
〃 就職者率	44.0%	51.4%	33.5%	21.1%	51.7%	51.0%	25.5%	54.5%	24.7%	65.7%	80.2%
県外就職者数	102	90	141	120	43	49	82	51	110	95	16
〃 就職者率	56.0%	48.6%	66.5%	78.9%	48.3%	49.0%	74.5%	45.5%	75.3%	34.3%	19.8%

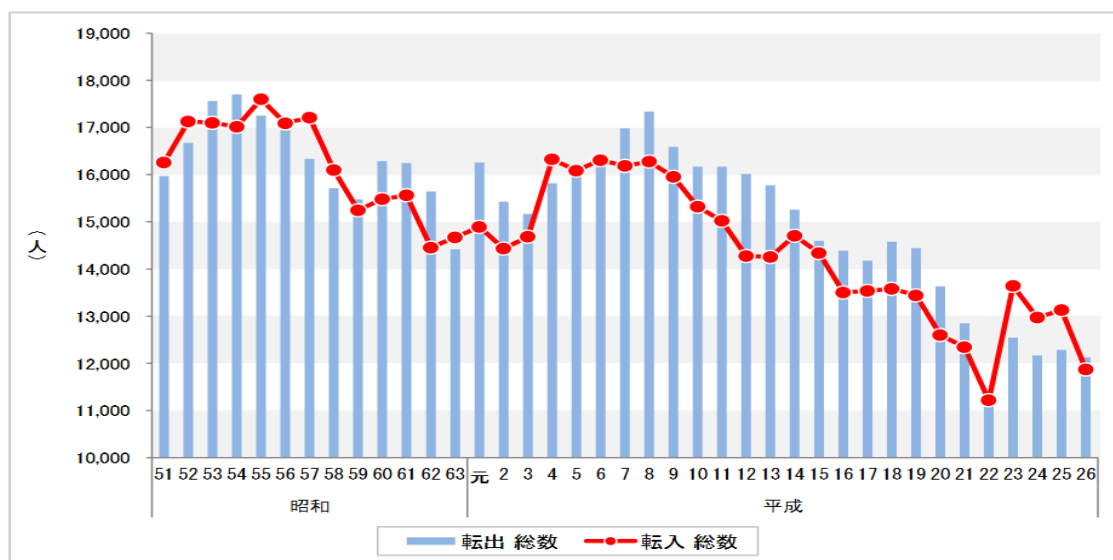
盛岡市企画調整課「大学等の就職動向調査」(2016)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/2siryou5.pdf

(2018/10/24 アクセス)

また、年度別に転入出の変化をみると好景気時には転出増加、不景気時には転入超過となっている。全体の数値で見ると転出者、転入者ともに減少傾向にある。(図 7) 東京都は 1996 以降大幅な転入超過が続いている⁴ため転出者を大都市が地方からの転入者をため込み輩出していないため人口減の日本のなかで一極集中が起きているということも確認できる。

(図 7) 盛岡市の社会増減の推移



出典：盛岡市 (2017) 「人口ビジョン」

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/jinnkoubijyon.pdf (2018/10/23 アクセス)

⁴ 内閣官房まち・ひと・しごと創生事業本部「東京一極集中の現状について」(2018)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kpi_kenshouteam/h29-10-06-shiryoushi.pdf

(3) 産業構造

盛岡市の産業別従業者数の構成比は日本の全国平均と比較すると卸売業・小売業，医療・福祉が，大きな構成比を占めている。大別産業で見ると，三次産業の占めるウェイトが全国平均よりも大きいのがわかる。一方，製造業が全国平均を大きく下回っておりそのせいで二次産業が10%近くも離されている。（表2）

（表2）産業別就業者数

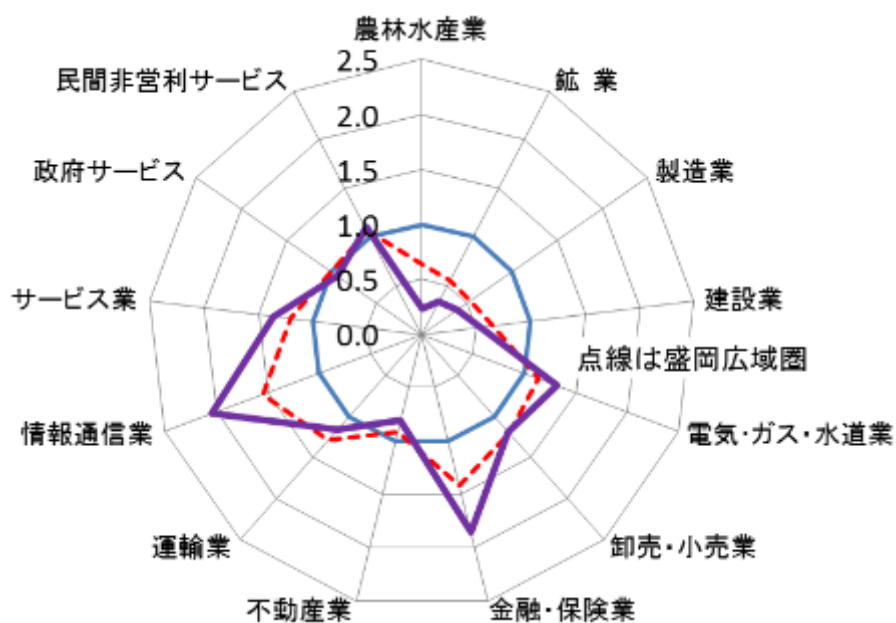
単位：%

	全国	盛岡
第一次産業	3.8	3.3
農林漁業	3.8	3.3
第二次産業	23.6	13.9
建設業	7.4	7.6
製造業	16.2	6.3
第三次産業	67.2	80.1
電気・ガス・水道	0.5	0.7
情報通信業	2.9	2.6
運輸・郵便業	5.2	5.4
卸売・小売業	15.3	19.1
金融・保険業	2.4	3.2
不動産・物品賃貸業	2.0	2.3
学術研究・専門サービス	3.3	3.5
宿泊・飲食業	5.5	6.3
生活関連サービス業	3.5	4.0
教育・学習支援業	4.5	6.1
医療・福祉	11.9	15.3
その他サービス業	0.8	0.6
複合サービス業	0.8	6.1
公務	3.4	4.9
その他	5.4	2.7

出典：総務省「国勢調査」（2015）より作成

また、他市町村と比較すると情報通信業が高く盛岡市は岩手県の中では「都市型」の町であると言える。(図8)

(図8) 盛岡市内純生産特化係数(県=1)と置いたとき



出典：岩手県「盛岡広域圏における域内純生産特化係数」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/moriokashi.pdf> (2018/12/24 アクセス)

第二章 人口減少による弊害

盛岡市において人口減少によって引き起こされる影響は様々なものがある。一つは生活関連サービスの質の低下である。人口が減少することは産業の担い手や消費の縮小を引き起こし経済的な成長の歯止めをかける大きな原因となる。経済産業省の(2005)によると2030年の盛岡市経済圏域の域内生産は2000年と比較して4.9%減少する見込みである。⁵また、盛岡市は第三次産業への従事者が多く、人口減少は購買力の低下、サービス業に関する雇用の減少が起き経済の衰退も招いてしまう。同様に高等教育機関や救急病院などの都市機能の維持には一定規模の市場やそれを支える人口が必要になる。そのため都市機能が縮小してしまうとまちの魅力が減衰し若年層のさらなる人口流出を招く可能性がある。

二つ目は地域コミュニティの影響である。人口減少や人口構造の変化によって単身世帯の増加や住環境や生活様式の変化が懸念される。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる可能性がある。

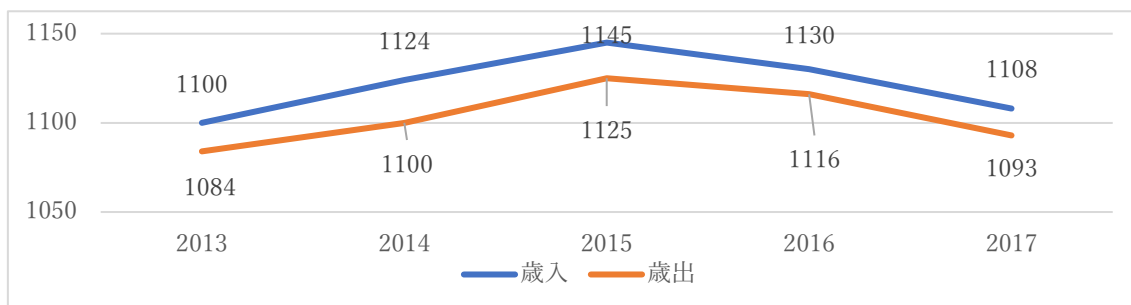
また、児童・生徒数の減少によって学級数の減少、クラスの少人数化が学校の統廃合が起こる可能性がある。同様に少子化の影響は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事や神楽などの伝統芸能を継承する担い手の不足が懸念される。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく可能性がある。

三つめは建物やサービスの維持における影響である。人口減少とそれに伴う経済の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少する一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。また、現在でも財政支出と歳入の差が少なくなっている傾向にある。(図5)

(図5) 盛岡市歳入・歳出推移

(単位：億円)



⁵ 盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf
(2018/10/23 アクセス)

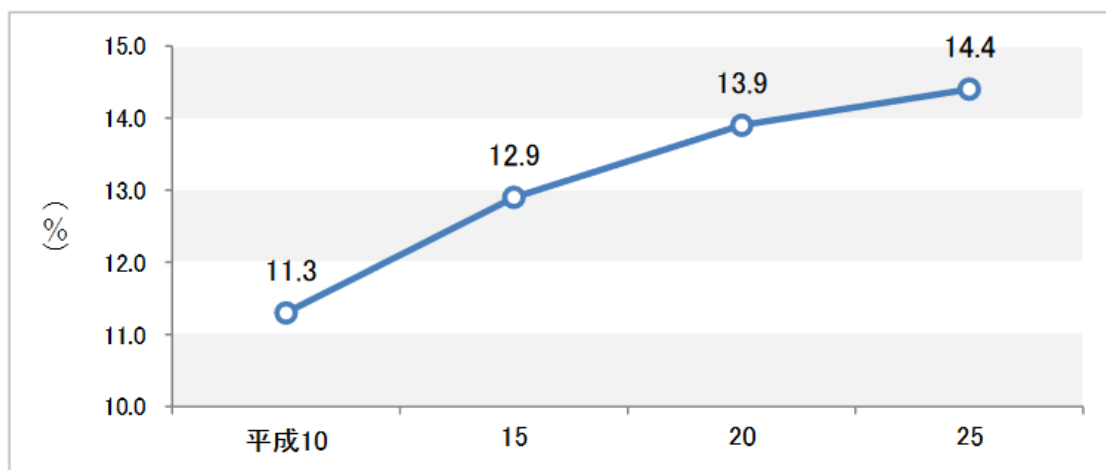
出典：盛岡市役所一般会計に係る決算の推移

<http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/zaisei/1010723/1010742.html> (2017/11/30 アクセス) より作成

こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。

また盛岡市の公共施設は、高度経済成長期ごろから建設が増え、現在まで多くの建物が建造されている。しかし今後は老朽化する施設が増えることが見込まれているがそれを建て替えることが困難になる可能性がある。そして少子高齢化により小中学校等の施設余剰が発生している一方で介護や福祉のための施設が求められる。そのため公共施設の維持と施設サービスの需要に応えることが難しくなっている。同様に市民の生活に必要な住居いわゆる空き家の増加が懸念されている。(図7) 空き家の長期的な放置は景観の悪化だけでなく放火や不法投棄の危険性が生じ、市民の安全が脅かされる可能性がある。

(図7) 盛岡市の空き家率の推移



出典：盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf
(2018/11/30 アクセス)

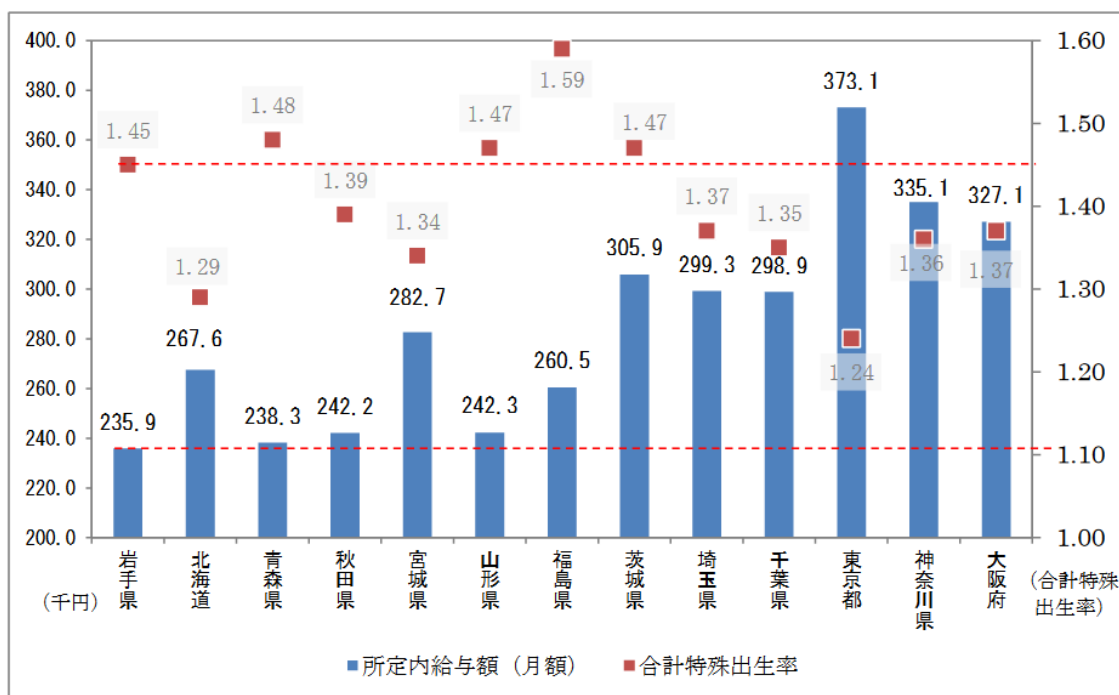
第三章 若者の人口流出の原因

(1) 賃金格差

岩手県内企業の多くが首都圏などの大都市部より賃金が低い。東京都の平均月収が 40.68 万円、岩手県の平均月収が 28.38 万円でかなりの開きがあることがわかる。⁶日本全国の平均の 31.38 万円と比べても下回っているのが現状である。現在、日本の学生の約六割が何かしらの奨学金を借りている。言葉を変えると半分以上の学生が借金を背負って卒業するのである。そのため早くに完済をするためにより給与待遇の面を念頭に置いて就職活動をした結果、県外企業へ就職する者が多くなってしまった。

さらに問題なのは盛岡市から高い賃金を求めて他の場所へ移動することである。盛岡市から移動した人が転入する関東を中心とした大都市は盛岡市より合計特殊出生率が低い場所であることが多い。(図 8)

(図 8) 盛岡市からの主な転出先の平均月給と合計特殊出生率



出典：盛岡市「盛岡市人口ビジョン」(2017)

http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/H29_1_siryol.pdf

(2018/10/23 アクセス)

高い賃金を求めて大都市で働きに出てもなかなか家庭を持てる環境を手に入れることが難しく、結局は日本の人口減の原因をうみだしてしまうおそれもある。そうなれば将来的な日本の衰退を招く可能性もある。

⁶ 岩手県配布資料「いわてインターンシップ&就活ガイド」

(2) 内定時期

昨今は日本全体で有効求人倍率が高く、岩手県も 2018 年 9 月現在、1.45 倍という数字を有している。しかし盛岡地域に限らず定期採用を実施している企業が少ないのが現状である。それに対して首都圏に多くある大企業は内定を早めに出す傾向がみられる。そのため進路がいまだ不確定な学生に焦りが生じ、内定を早期に手に入れて安心したいという気持ちが生まれる。そのため一番早く内定を手にすることができる県外で就職先を決めてしまう学生がいる。

現在、岩手県にある企業の約 99%はいわゆる中小企業である。⁷中小企業は求人募集のタイミングが遅くなりやすいため定期募集を行いにくい傾向にある。その原因は中小企業特有の問題がある。中小企業の多くは大企業との取引に自身の経営が左右される下請け企業である。つまり中小企業は大企業が経営計画を立ててからではないと自身の計画を立てられない。そのため採用計画の策定に時間を要してしまい大都市にある大企業と歩調を合わせた定期採用は行うことが難しい。

また、現在の日本の大学生の多くは就職活動の際に「リクナビ」、「マイナビ」などの大手就職サイトを用いている。しかし、大手求人サイトは通年で 30 万から 300 万円もの掲載料を要し⁸、多くの若者に向けた採用活動を手広く行うことは困難であると言える。

盛岡の企業が内定時期については採用活動を大企業に合わせたものできないのは中小企業が大半であるがゆえに企業体力が相対的に弱く経営計画が先手を打って立てることが難しいことが大きい。

また、県内の大学では公務員志望者が多い。岩手大学での新入生に向けた進路希望調査でも公務員、そして教員を志望する学生が非常に多かった。しかし内定時期が決まるのが遅く⁹民間企業の内定が出ると内定企業の義理や安心感から公務員をあきらめる傾向もある。

(3) 待遇

若者が企業に求めるものが企業の条件とミスマッチしているために大都市への就職を決めることも多い。盛岡市の調査によると県内高校、大学の卒業生の 36%が希望する就職

⁷ 岩手県の平成 26 年の企業数 38,737 者の規模別の内訳をみると、小規模企業者が 85.9% (33,263 社)、小規模企業者以外の中小企業が 13.9% (5,402 社) となっており、小規模企業者を含む中小企業合計で、企業数全体の 99.8% (38,665 者) を占めている。

「岩手県中小企業第 2 期基本計画」(2018)

http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/069/581/soan_hontai.pdf (2018/12/24 アクセス)

⁸ リクナビは通年で 30 万円から、マイナビは通年で 80 万円からとなっていた。

リクナビ「リクナビ 2019・リクナビ 2020 の掲載料金(価格・費用)」

https://www.recruitcareer.co.jp/business/new_graduates/rikunabi/price/ (2018/12/24 アクセス)

⁹ 今年度は岩手県庁一般事務(大卒程度)が 6 月 24 日に試験、盛岡市役所が 7 月 22 日に一次試験を行った。この時点で新卒就活生の 76.5%は内定を手に入れている。

就職みらい研究所【「確報版」】「2018 年 10 月 1 日時点 内定状況」就職プロセス調査 (2019 年卒)

https://data.recruitcareer.co.jp/research_article/20181025001/ (2018/10/24 アクセス)

先・進学先がないことから盛岡市を離れていくことが明らかになっている。¹⁰希望する就職先がないことで転出する者はそのうちの 23%である。同様に希望の進学先がないために盛岡市を離れていく者はそのうちの 62%もある。¹¹この進学による転出者もまた人口流出を加速させる一因だと考えられる。2 の内定時期でも記述したが中小企業の多い盛岡市では定期的な採用活動を行うことが難しい上に企業体力の差から大手求人サイトに求人情報の掲載を行うことが困難である。大都市の大学生の多くはリクナビやマイナビなどの大手求人サービスを利用して就職活動を行っている。また、東京の大学の学内就職説明会でも盛岡市に本社がある企業が足を運び採用活動することも少ない。¹²そのため一度盛岡市から流出した学生は盛岡にある企業の情報を自分から見つけ出すことは困難といえる。

また、県外転出者を対象に行った調査では転出先での業種では医療・福祉が 19%、製造業が 11.1%、ついでサービス業の 10.6%と情報通信業で 8.9%だった。¹³しかし盛岡市では建設業や製造業、卸売や小売りが産業において大きく占めているため若者が希望する就職先が市内にないという事態が発生している。このことからやりたい仕事がないという理由や、やりたい仕事があるときに給与や待遇面を考えたときにより優位な選択を取れるという理由で大都市へ流れていくことが見て取れる。

保育士・介護等の福祉関係は新卒から非正規での採用が多い状況である。¹⁴そのため正規職員での募集が多い都市部に人材が流れる傾向にある。事実、盛岡市から転出した女性の多くは転出先で福祉に関係する仕事をしている。看護関係は学生の希望する就職先に総合病院系が多く、個人病院に就職する例が希少であるため、県内に就職できない場合はこちらも都市部に流れる傾向がある。

¹⁰ 盛岡市「盛岡市へのU I ターン、盛岡との関わりに関する意識調査（転出者向け）集計結果」（2018）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/022/555/tenshutsukekka.pdf
(2018/12/26 12/24 アクセス)

¹¹ 同上

¹² 2018年春の4月に行われた明治大学内就職説明会において岩手県に本社を置く企業は「(株)岩手銀行」一社のみだった。

¹³ 盛岡市「盛岡市へのU I ターン、盛岡との関わりに関する意識調査（転出者向け）集計結果」（2018）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/022/555/tenshutsukekka.pdf
(2018/12/26 12/24 アクセス)

¹⁴ 盛岡市企画調整課「大学等の就職動向調査」（2016）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/2siryou5.pdf (2018/10/24 アクセス)

第四章 具体的な取り組み

(1) 岩手大学

i 岩手大学の概要

岩手大学は盛岡市内にある国立大学である。盛岡師範学校を祖として 1876 年設置された。その後 1949 年に国立大学設置法により盛岡農林専門学校、盛岡工業専門学校、盛岡師範学校、岩手青年師範学校を統合して総合大学として設置された。現在は人文社会学部、教育学部の二つの文系学部と理工学部と農学部の二つの理系学部が設置されているほか水産業や震災復興のために沿岸部にも研究所をはじめとする施設が置かれている。

ii 就活事情

岩手大学では昨年卒業した平成 26 年度入学生は全体で 1114 人いた中で岩手県出身者が 31.4%の 356 人だった。次いで秋田と青森が約 18%というように北東北から多くの学生が集まっていることがわかる。¹⁵

キャリア支援課によると学生の多くは大手就職支援サイト中心の就職活動ではなくて学内システムの「就職ナビ」という企業がキャリアス UC を通じて登録する求人票中心の就職活動をしているという。これは企業が無料で求人票を登録できるシステムである。岩手県内の企業の多くは中小企業であり前述のとおり大手就職支援サイトの利用が困難な企業も多い。そのため大学が用意したシステムに登録しそれを学生が利用するという体系が主だったものだという。就職希望先としては整った福利厚生や安定志向を求める傾向からか学生の希望は教員や公務員が多い。特に公務員のなかでも地方公務員、それも異動が少ない市役所や町役場希望が多いのだという。¹⁶

iii 就職状況

平成 29 年度の卒業生のうち就職者が学部卒で 757 人、修士卒で 238 人だった。都道府県別にみると大学がある岩手県に就職した学生は学部卒で 36.5%の 276 人、修士卒で 20.6%の 49 人だった。¹⁷岩手県に就職した学生は全体で 325 人。これは全就職者 995 人のうち 32.7%だった。¹⁸この県内就職者を出身地別にみても学部、修士両方とも男女共に 75%近くが岩手県出身だった。では残りの岩手県出身者はどこに行ったのだろうか。東京都に就職した学生は学部卒全体で 12.5%。次いで宮城県の 12.0%となった。修士卒だとこれまでのデータ同様に岩手県内での就職者の割合が一番が高い。しかし修士卒全体では東京都に就職した学生が 30.6%と割合が大幅に増える。修士卒の岩手県出身者 104 人の内、県内就

¹⁵ 国立岩手大学「平成 26 年度入学者選抜実施状況」
<https://www.iwate-u.ac.jp/admission/disclosure/data.html> (2018/12/24 アクセス)

¹⁶ 国立大学法人岩手大学 学務部キャリア支援課 長代健児 2018/11/22

¹⁷ 国立岩手大学 就職キャリア支援課「平成 29 年度 卒業生・修了生の進路状況」
<https://www.iwate-u.ac.jp/career/shinrodata29.html> (2018/12/24)

¹⁸ 同上

職した人数割合は 35.6%と過半数を割る。男女で比べると男性は 24.0%、女性が 11.5%である。

業種別でみると学部卒の就職者の中でも群を抜いて多いのが地方公務員や学校教育の公務に携わる職業である。次いで製造業、情報通信業と並ぶ。修士卒の就職者を見てみると製造業が突出して大きな割合をしめている。

iv 県内就職支援の取り組み

岩手大学は大学内外での参加費無料の合同・個別就職説明会を無料で開催している。また、キャリア教育の一環として低学年から業界研究を推奨しており、県内自治体と協力した企業見学会の他、全国の事業所と協力して業界研究会や事業所見学会を行っている。キャリア支援課によると就職する前に岩手県にある大学に来たのだからまずは岩手県のことを知ってもらいたいという。そのために岩手県とはどのような場所でありどのように暮らしている人がいて、またどのような企業があるのかを知って将来の自分のキャリアを考えるきっかけにしてもらいたいという考えがある。以下は取り組み例である（表 3）

（表 3）岩手大学の取り組み例

<p>科目：キャリアを考える</p>	<p>「生き方・働き方」「大学生活の過ごし方」を自分で考え、行動するきっかけをつくり、卒業後の生活設計、キャリア形成のための社会的教養を身につけ、卒業後を視野に入れた大学生活を計画できるようになることを目的とする科目。演習等を通じてコミュニケーション力を高めることを目的とし、岩手県内自治体より提示された地域課題の解決に向けて学内リソースをグループで探す。大人や仲間と協力し学生として出来ることは何かを見だし考える。また、産業社会学を基に産業・職業に関して講義を行い、並行して「キャリア・ポートフォリオ」を作成し、「生き方・働き方」「大学生活の過ごし方」を考え、行動するきっかけをつくる。さらに、岩手県中小企業家同友会、岩手県労働局の協力による授業内講演を通じて、労働市場の現状と若者の就職を取り巻く環境に関する理解を深め、卒業後の将来設計に役立てる。</p>
<p>科目：地場産業・企業論</p>	<p>地元企業の魅力探究や地元定着のための課題整理を行い、あわせて持続可能な地域づくりについても考える科目。岩手の現状と未来・若者への期待についての理解、地元事業所の魅力、仕事の現場、求められる能力、課題についての理解、そして地元定着のための課題整理発表と課題の共有化をおこなう。</p>

ジョブシャドウ	県内の企業等で働く 1 人の社会人に 1～3 名の学生が 1 日密着し、「仕事に打ち込む人の姿」を身近で観察取り組み。 低学年時から「仕事とは何か」、「働くとは何か」など自分のキャリアを考えるきっかけづくりを目的としてされており キャリアを考える一歩として大きな役割を果たす。
---------	--

出典：岩手大学学務部就職キャリア支援課「キャリア教育の考え方 いま 始めることが 未来のジブンをつくる」

<https://www.iwate-u.ac.jp/career/gp/education/index.html> (2018/12/26 12/24 アクセス) より作成

盛岡市は青森県や秋田県の北東北から若者が進学をきっかけに転入する人が多い。しかし卒業、就職をきっかけに県内出身者も含めて県外への転出も増える。そのため学生には大学の授業やプログラムを通じて岩手県内のことを知るきっかけをつくっている。

(2) 盛岡市の取り組み

盛岡市としては単体で行っている就職支援活動を特別には行っていない。そこでここでは岩手県として行っている取り組みを取り上げる。以下はその取り組み例である。

(表 4)

(表 4) 岩手県の取り組み例

就職支援イベント	岩手県内企業が集まる合同説明会の他、U・I ターンフェア等を県内外で開催している。今年度は 40 回行っており、県外では東京都を中心に 14 回開催した。
ふるさと発見大交流会	上記とは若干異なるイベント。岩手県内の企業、大学、高校、官公庁等がブースを出展しそれぞれが会場でプレゼンを行い、交流を図ろうというイベント。学生が中心となって執り行われる。同時開催で面接の練習や職場体験ができるイベントも開催された。
盛岡ファン・コミュニティの活動支援	市外において、盛岡市の特産品や祭りなどの普及・愛好等の活動を行っているファン・コミュニティの活動に対する補助を行うなどの支援をする。また、首都圏などで盛岡に関連するお店や場所のリスト作成など、盛岡との関係性を築きやすい環境整備を進め、盛岡ファン・コミュニティの裾野を広げる活動の支援をおこなう。
ならでは採用	盛岡市は中小企業に従来の大企業と同様に母集団を確保した中から探す従来の採用ではなく企業にあった求職者を得るためにターゲットを絞り、ターゲットにあった人物を惹きつける採用活動を勧めている。

U・I ターンシステム	U・I ターン希望者と求人希望企業のマッチングを図るシステム。U・I ターン希望者はシステムに個人情報と希望する業種などを登録し求人情報を載せた企業と結び付け岩手への帰還・定住を促す。また、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の事務所に「岩手県 U・I ターンセンター」も設置し、相談の対応や求人や就職支援イベントの情報も提供している。東京の U・I ターンセンターには職業アドバイザーも配置されている。
奨学金返還支援	「保育士奨学金返還支援補助制度」と「いわて産業人材奨学金返還支援制度」がありそれぞれ保育士、モノづくり企業従事者に向けた奨学金返還の支援を行っている。

出典：岩手県配布資料「U・I ターンシステム」、「ならでは採用のススメ」、および盛岡市まちづくり研究所 共同研究員 畑澤巧（2018/12/07）のインタビューをもとに作成

盛岡市では定住者を増やす試みとして関係人口¹⁹を増やすことを挙げている。そのため少しでも盛岡に興味を持ってもらい、盛岡に触れてもらう機会を増やしている。これらの展開により「盛岡」をキーワードに関係する人の量的な増加を図るとともに、受動的な関わりに留まらず、コミュニティに関わるキーパーソンの育成や、ふるさと納税を行うなど能動的に行動を起こす人の質的な充実を図ることで、移住・定住による人口の増加のほか、交流人口の増加によるまちの賑わいを創出し、盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つとして掲げる「魅力と求心力がある東北の中核都市」の実現を目指そうとするものである。

また、「ならでは採用」は従来行ってきた大人数の中から時間とお金をかけて採用を行ってきた採用活動から、最初から企業が求める人物像を想定し、そのターゲットに合うようなアピールをする採用活動に変更することによって採用コストを抑制し、採用時に双方のギャップを極力少なくするという効果がある。これによって離職を抑制し、定住を促進することができる。

他には雇用を増やすという点で、「盛岡新産業等用地整備計画」が立てられており、食料品製造業、金属製品製造業、情報サービス業を重点的に支援し研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保して新たな雇用創出をつくるねらいがある。

また、若者が盛岡で暮らし、働くことをイメージしやすくするために写真やインタビューを載せた仕事紹介誌の作成などに取り組んでいた。

¹⁹ 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待される。

総務省『「関係人口」ポータルサイト』<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/> (2018/12/24 アクセス)

これらのU・Iターン、若者向けの取り組みにおいて岩手大学と岩手県両者に共通していることは盛岡を含めた岩手県にある事業所、そして盛岡そのものに対して「認知してもらおう」取り組みが主なものであるということである。岩手大学はキャリア教育の一環あるいは地方の国立大学としての地域支援から盛岡を知ってもらい、盛岡市は関係人口を増加、維持することで盛岡市内外の出身者に関わらず、つながりを持つ人に対して情報を発信することで若者が居住、就職する際の選択肢として盛岡を強くアピールしている。

また、賃金面では転出先での業種が多い製造業や保育士を対象に岩手県で奨学金返還制度を設けており少しでも就職者の負担を減らそうと支援を行っている。

これらの支援策は若者への盛岡の理解を深め関心を持ってもらいキャリアの選択肢として「盛岡」を提案しその時の不安を取り除くものである。盛岡へのUターン希望者の大半が不安に感じている働く場の確保や紹介²⁰も様々に取り組んでおりじっくりと若者に対して情報を周知していくことでギャップを取り除くことができるだろう。

²⁰ 盛岡市「盛岡市へのU・Iターン、盛岡との関わりに関する意識調査（転出者向け）集計結果」（2018）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/022/555/tenshutsukekka.pdf
(2018/12/26 12/24 アクセス)

第五章 考察

盛岡市の人口流出についていくつか背景があげられたが、それに対して岩手県や大学は大都市とは全く異なる方法でアプローチを行った。市外出身者に対してはイベントや市内の事業者との交流を通じて盛岡を認知してもらい、盛岡に居住してもらい働いてもらうことを将来のキャリアの選択肢として考えてもらうような取組を行っている。また、採用活動においても不特定多数のなかから自分たちが求める人材を探すのではなく初めから特定のことに興味がある層にアピールをする方法を推進することで求職者が内定時期に関係なくやりがいがある仕事を選ぶことができ、長く働く可能性が高まる。長く働くことは盛岡に居住してもらうことにつながり将来的な人口の維持、増加に期待を持つことができる。

また、関係人口の維持を目的として岩手県外でも地域のコミュニティを作ることで遠く離れた大都市にいても情報を共有できる。ローカル・トラックは大都市の情報を与え、若者のよりどころなることで若者を東京圏へ移動しやすくする可能性も挙げられているが²¹、それを逆に地元の情報を大都市にいる若者に与えることで地元への橋渡し役として機能させることによって若者のU・Iターンを促すことができる。このようにこれらの取り組みは長期的にみて若者を盛岡市内で就職させる期待値を大きく高めてくれる効果的な活動であると考えられる。

しかし同時にいくつか問題も感じられた。

一つは盛岡の産業と若者が求める職業のミスマッチである。前述したとおり盛岡市内の大学生に人気のある職業は県庁や市役所、そして学校教員などの公務員であるが盛岡市を離れて就職した人たちは医療、製造業、情報通信業が多かった。彼らが盛岡を離れた理由の多くは「市外にやりたい仕事があったから」、次いで「給与が多かったから」だった。つまり盛岡市においてやりたい仕事が少ない、待遇も相対的に低い傾向にあるからだ。盛岡市はサービス業や小売りなどの三次産業が産業構成において大きな位置を占めている。そのため上記の業種は狭き門となっている可能性がある。また、それ以外にも待遇の面で盛岡市を離れることがある。盛岡市のまちづくり研究所の畑澤巧氏によると人は仕事を選択するときに三段階に分かれているという。まず初めに人は仕事のある場所に居住する。その時に仕事がある場所が複数ある時よりよい待遇を得られるかどうかで判断をするのだ。そしてこのよりよい待遇には二つのコストが加味される。それは短期コストと長期コストである。短期コストは就職活動時における交通費や滞在費などの費用である。対する長期コストは大学等の学費や在学中の奨学金などの就職にあたるまでにかかった教育費などの費用である。これらをはかりにかけてこのコストに見合うかどうかで選択するのだ。医療・福祉関係は盛岡市では非正規の募集が多く、正規職員での採用は少なくなっている。そのため正規採用が多い大都市へ働きに出る人が多い。

²¹ 石黒格、李永俊、杉浦裕晃、柳口恵子（2012）『東京に出る若者たち-仕事・社会関係・地域間格差』pp162～164

二つ目は一度盛岡を離れて大都市へ行った者がなかなか U ターンをしにくいという問題である。そのためには地元を離れた盛岡市出身者に常に盛岡の情報を流すことで「関係人口」を増やすことが重要である。しかしそこには大きな壁がある。それはその情報を知るきっかけが大都市において少ないことである。前述してあるとおり盛岡市の企業は中小企業が多いため、大企業のように定期採用を常に行うというのは難しい。さらにより手を広げて盛岡市外、岩手県外で採用活動をすることはコストもかかり企業への大きな負担となる。そして U ターンに関心を持ち積極的に行動する人間しかその情報をつかむことはできず潜在的な U ターン可能性保持者を惹きつけることは難しいのではないだろうか。盛岡市がおこなった調査でも将来的な U ターン希望者のほとんどは調査時点 U ターンに向けたなんらかの活動はおこなっておらず、仕事の確保に不安を抱き、就職の支援・あっせんを求めている。²² それに現在の若者の特徴は「プライベートを優先、打たれ弱い、自主性がない」²³ という。つまりただ制度やイベントを用意しているだけでは若者は情報を得る機会が手に入れられず、スタートラインに立つことは困難であると言える。

²² 盛岡市「盛岡市への U I ターン、盛岡との関わりに関する意識調査（転出者向け）集計結果」（2018）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/022/555/tenshutsukekka.pdf
(2018/12/26 12/24 アクセス)

²³ 国立岩手大学 配布資料「平成30年度卒業・終了向け 求人募集の案内」

まとめ

現在、地方創生が叫ばれる中で、盛岡市を含めた地方では人口減少及び大都市圏への人口流出が深刻化しており、このまま若者の雇用における悪循環が続くとますます人口減少は加速していくことだろう。

岩手大学では他地域から来た学生にもカリキュラムや産学協同プロジェクトを通じて「盛岡」を見聞きし体験してもらうことで地域に協力しつつ地域への理解を深めている。盛岡市は関係人口に着目し、盛岡に感心がある人を増やしている。これらの取り組みは盛岡に関わった人たちにどのような場所でどのような活動をしているのか認知してもらい盛岡への関心を維持し続けていく狙いがある。

現在盛岡を離れて大都市圏へ移動した若者の多くは医療、福祉や製造業を多く志望していた。それにも関わらず、待遇や賃金の差や情報入手手段の無知などからみすみす人材を手放してしまっている。今すぐに労働条件を変えるのは困難な話である。盛岡は県内で一番人口が多い、いわゆる地方都市であるがゆえに三次産業が中心の産業構造となっている。現在盛岡は工業地の開発や一次産業にも付加価値をつける取り組みを行っており三次産業依存から改善を図る取り組みも行っている。しかしすぐに効果は表れないだろう。そのため待遇を変えられないなら若者の就職に際したさらなる支援策も必要になるだろう。現在の状況でもやりがいある仕事は「ならでは採用」、賃金の低さは奨学金返還事業や相対的な支出の低下でカバーすることで条件の敷居を下げられる。今ある取り組みだけでも盛岡に就職したいと思う若者も現れるはずだ。しかし、一度盛岡を離れた者は情報を手に入れる手段がわからずUターンの機会を失っている可能性がある。また、市内にいる若者でもどのような仕事があるのか具体的に把握することなく転出している者もいるだろう。

そこで就職や進学で地元を離れる人を対象にUターンしたいときにどうすればいいのか説明する機会を学校等で設けるのも必要なのではないだろうか。消極的な思考を持つ現代の若者に対しては情報を得る手段を最初の情報として与えることで関係を維持し将来の選択肢に盛岡への就職を入れてもらうのも重要であると言える。また、賃金が低いことをあげているがUターンに関するサイトや資料を見ても賃金に関する収入や支出の具体的な数字の書かれたモデルが少ないためこの情報を公開するだけでも盛岡で暮らし、働くこと具体的なイメージがわきやすくなる。

発想を変えて「人口流出」そのものに注目すると市外で就職した人に盛岡に住んでもらうことで転出を抑制し転入をふやすことも可能なのではないか。例えば製造業の多い県南や県央に就職した人に盛岡に引き続き住み続けられるように交通費の支援をおこなうというようにニーズの高い二次産業が市外で発展しているのならそのベッドタウン的な位置として活用してもらうための取り組みも考えられる。もちろんそのような支援策を周知するために情報発信は必要不可欠である。「支援と情報伝達」これが若者の人口流出を抑制するのに必要なのではないだろうか。

【参考文献】

- 石黒格、李永俊、杉浦裕晃、柳口恵子（2012）『東京に出る若者たち-仕事・社会関係・地域間格差』
- 時事通信社編（2015）『人口急減と自治体消滅』時事通信社
- 増田寛也（2014）『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社

【参考 URL】

- 厚生労働省岩手労働局「平成 30 年 9 月一般職業紹介状況」（2018）
<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/iwate-ippansyokugyousyukaijoukyou-3009.pdf>（2019/10/29 アクセス）
- 国土交通省「国土経済白書」（2014）
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/nh000000.html>
（2018/10/29 アクセス）
- 国立岩手大学 就職キャリア支援課
<https://www.iwate-u.ac.jp/career/>（2018/12/24）
- 総務省「国勢調査」（2015）
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>
（2018/12/26）
- 総務省「平成 29 年版 情報通信白書」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/na000000.htm>
（2018/10/23 アクセス）
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京一極集中の現状」（2018）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kpi_kenshouteam/h29-10-06-shiryou2.pdf（2018/10/23 アクセス）
- 堀籠儀裕（2016）「岩手県立大学地域センター・地域協働研究（地域提案型・後期）「盛岡市における若者の転出超過の要因分析と地元定着に関する研究」成果概要」
https://iwatepu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=3359&file_id=22&file_no=1（2018/10/14 アクセス）
- 盛岡市「移住・定住や関係人口に関する取組」
<http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/1022552/1022550/index.html>（2018/12/23 アクセス）
- 盛岡市「人口ビジョン」（2017）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/jinnkoubijyon.pdf（2018/10/23 アクセス）
- 盛岡市「盛岡市へのU I ターン、盛岡との関わりに関する意識調査（転出者向け）集計結果」（2018）
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/02

2/555/tenshutsukekka.pdf (2018/12/26 12/24 アクセス)

- 盛岡市企画調整課「大学等の就職動向調査」(2016)
http://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/759/2siryou5.pdf (2018/10/24 アクセス)

【参考資料】

- 国立岩手大学 就職キャリア支援課「平成 30 年度卒業・修了生向け求人募集の案内」(2017)
- ジョブカフェ岩手「いわてインターンシップ&就活ガイド」(2018)
- 盛岡市、ジョブカフェいわて「盛岡市採用ブランディングキャンプ 2017 報告レポート「ならでは採用」のススメ」(2018)